

多様な人材が活躍し、 環境変化に強い持続可能な水産業と 賑わいのある漁村づくり

長崎県 水産業振興基本計画

令和3年度－7年度

Contents

1. 前計画の成果検証	①
2. 本県水産業の課題	②
3. 本計画の主旨	③
(1) 基本理念	
(2) 基本目標と関連事業群体系	
(3-1) 基本指標	
(3-2) 関連指標	
4. 部門別の取組方針	⑧
(1) 漁業(沿岸、沖合漁業)	
(2) 養殖業	
(3) 加工・流通	
5. 海区別の取組方針	⑫
(1) 西彼海区	
(2) 大村湾海区	
(3) 橘湾海区	
(4) 有明海海区	
(5) 県北海区	
(6) 五島海区	
(7) 壱岐海区	
(8) 対馬海区	
6. 試験研究の取組方針	⑳

1

前計画の成果検証 (本編：第2章 28～37ページ)

「漁業を担う人材を確保し、地域の柱となる力強い水産業の育成を目指す」を基本理念として、次の4つの基本目標を掲げ、達成に向けて6項目の基本指標等を定め関係施策を展開してきました。

基本目標

- I 収益性の高い魅力ある経営体の育成
- II 浜・地域の魅力を活かした水産業の活性化と就業者確保
- III 国内外での販路拡大と価格向上
- IV 漁業生産を支える豊かな漁場・安全で快適な漁村の環境整備

その結果、基本指標6項目中2項目が達成、4項目が未達成の見込みとなっています。

基本指標	基準値 (基準年)	目標値 実績値	H28	H29	H30	R1	目標値 (目標年)	達成/未達成 見込み
①海面漁業生産量	24万4千トン (H25年)	目標値	23万トン	22万3千トン	23万3千トン	24万トン	25万4千トン (R2年)	未達成の見込み
		実績値	28万6千トン ※千トン未満を四捨五入	31万7千トン	29万1千トン	25万1千トン (確報値)		
②海面漁業生産額	642億円 (H25年)	目標値	615億円	600億円	623億円	639億円	670億円 (R2年)	未達成の見込み
		実績値	644億円	679億円	636億円	算定中		
③海面養殖業生産額	279億円 (H25年)	目標値	304億円	310億円	316億円	323億円	330億円 (R2年)	達成の見込み
		実績値	325億円	378億円	360億円	算定中		
④漁業就業者数	14,310人 (H25年)	目標値	—	—	12,660人	—	12,000人 (R2年)	未達成の見込み
		実績値	—	—	11,762人	—		
⑤食用加工品出荷額	360億円 (H25年)	目標値	367億円	374億円	381億円	388億円	400億円 (R2年)	未達成の見込み
		実績値	377億円	361億円	377億円	算定中		
⑥水産物輸出額 (関係団体分)	11億円 (H26年度)	目標値	12億円	15億円	20億円	25億円	30億円 (R2年)	達成の見込み
		実績値	19億円	21億円	33億円	31億円		

- ①多獲性魚類のイワシ類、サバ類は増加していますが、沿岸漁業の漁獲量が減少
- ②生産量と同様にイワシ類、サバ類は大幅に増加したものの、アジ類やブリ類のほか単価の高い沿岸種が減少
- ③マグロ養殖の生産拡大に加え、ブリ養殖や貝類養殖が増加に転じ、真珠養殖も回復基調を維持
- ④新規漁業就業者は増加しているものの高齢（60歳以上）漁業者の減少が非常に大きく、目標の92%にとどまった
- ⑤加工原料となる魚種の本県水揚げが低調であったことなど
- ⑥年間を通じて本県産水産物の認知度向上を図り、併せて新規輸出ルートの開拓などに取り組んだこと

2

本県水産業の課題 (本編：第3章 40ページ)

今後、重点的に取り組むべき課題について、次のとおり整理しました。

1 人材の確保・育成

漁業就業者が減少しているため、漁業就業者の更なる確保と地域を牽引する漁業者の育成、女性や高齢者、外国人材など多様な人材を確保・育成する必要があります。

2 漁業経営体の育成

漁業経営は、水産資源の変動や社会情勢の変化（新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含む）による影響を受け易く、これらの要因により経営が不安定となることから、経営力の強化を図るためのきめ細やかな指導と支援、操業効率向上等のためのスマート水産業の推進など、変化に強い漁業経営体を育成する必要があります。

3 水産資源の維持・増大や藻場再生などの漁場づくり

海洋環境の変化等による水産資源の変動や水産生物の産卵・育成場として重要な藻場が減少しているため、水産資源の維持増大を図るための新たな資源管理方法や共同放流体制の構築、藻場や干潟の保全や沿岸漁場の機能回復などの漁場づくりを推進する必要があります。

4 養殖業の成長産業化

国内市場は、養殖魚の需給バランスが崩れやすく産地間競争も厳しさを増しているため、産地の特性を活かした高品質な魚を生産しながら計画的な供給や販路の拡大に取り組むとともに、漁場再編による養殖適地の拡大により生産コストの低減や生産拡大等を図り、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に取り組む必要があります。

5 県産水産物の販売促進（国内外）

国内においては、本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るため、売れる商品づくりと安定した商品供給体制の構築や県産魚の利用促進に取り組む必要があります。

国外においては、輸出の拡大を図るため、輸出先ニーズに応じた商品の開発と生産供給体制の構築や輸出国先での他産地との差別化などに取り組む必要があります。

6 漁村づくり

人口減少等により漁村が衰退していることから、漁村の魅力や生活環境情報等の発信による人の呼び込みや漁村地域での雇用の創出、異業種との連携、漁港機能の集約や軽労化のための施設改修、漁港施設を活用した交流人口の拡大などに取り組む必要があります。

3

本計画の主旨 (本編：第4章 42～50ページ)

1 基本理念

多様な人材が活躍し、 環境変化に強い持続可能な水産業と 賑わいのある漁村づくり

上記理念のもと、本編記載のデータでみる本県水産業の現状と取り巻く環境や、前基本計画の成果検証等、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025の基本理念である「人、産業、地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」に基づき「人（ひと）、産業（しごと）、地域（まち）」の3つの柱の視点を踏まえ、今後重点的に取り組むべき6つの基本目標と目標達成に向けた12の事業群、基本指標、関連指標について、次のとおり整理しました。



賑わいのある漁村

2 基本目標と関連事業群体系



基本目標(1)

漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

漁村地域の生産力を支える漁業就業者、女性、高齢者、外国人材など多様な人材の確保・育成のため、以下の事業群の取組を推進します。

- ① 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化
- ② 外国人材の地域における活躍



基本目標(2)

環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成

水産資源の変動、気候や社会情勢などの環境変化に強い魅力ある経営体を育成するため、以下の事業群の取組を推進します。

- ① 漁業者の経営力強化

基本目標(3)

資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり

水産資源の維持・増大や生態系全体の生産力の底上げのため、以下の事業群の取組を推進します。

- ① 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

基本目標(4)

養殖業の成長産業化

社会経済の変動や水産物の世界的需要の増大による輸出などの新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けて、以下の事業群の取組を推進します。

- ① 養殖業の成長産業化

基本目標(5)

県産水産物の国内外での販売力強化

社会経済の変動や水産物の消費形態の変化に対応した供給体制を構築し、国内外での販売力強化を図るため、以下の事業群の取組を推進します。

- ① 県産水産物の国内販売力の強化
- ② 県産水産物の国外販売力の強化
- ③ 高度衛生管理に対応した体制の構築



基本目標(6)

多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

多様な人材を呼び込み、生活の場として暮らし続けることができる漁村づくりのため、以下の事業群の取組を推進します。

- ① 漁村に人を呼び込む仕組みづくり
- ② 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり
- ③ 異業種との連携による浜の活性化
- ④ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

3-1 基本指標

基本理念のもとに掲げた6つの基本目標の達成に向け、関係施策を展開していきますが、以下の8項目を基本指標として定め、達成状況を管理・評価します。

	指標名	単位	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
人 (ひと)	海面漁業・養殖業産出額	億円	1,014 海面漁業産出額 (H30年) 海面養殖業産出額 (H29年)	1,060 (R7年)
	海面漁業生産量	万トン	29 (H30年)	31.5 (R7年)
産業 (しごと)	海面漁業産出額	億円	636 (H30年)	660 (R7年)
	1経営体あたりの平均漁業所得額	千円	2,394 (H26~30年平均)	2,729 (R7年)
	海面養殖業産出額	億円	378 (H29年)	400 (R7年)
	水産食品加工品出荷額	億円	361 (H29年)	400 (R7年)
	農山漁村集落数 (農林業センサス)	集落	2,927 (H27年)	2,927 (R7年)
地域 (まち)	漁村地域への県内外からの移住者数	人/年度	—	65 (R7年度)

3-2 関連指標

I 人（ひと）

基本目標	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
(1)漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成	①漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	新規漁業就業者数	183人 (H30年度)	210人 (R7年度)
	②外国人材の地域における活躍	外国人材を受け入れた市町数	8市町 (R1年度)	12市町 (R7年度)

II 産業（しごと）

基本目標	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
(2)環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成	①漁業者の経営力強化	1 経営体あたりの平均漁業所得額	2,394千円 (H26~30年平均)	2,729千円 (R7年)
		経営計画策定者のうち漁業所得が向上した割合	63% (H30年度)	70% (R7年度)
(3)資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり	①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	漁場整備面積	622km ² (H26年度)	822km ² (R7年度)
		最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数(累計)	—	5魚種 (R7年度)
(4)養殖業の成長産業化	①養殖業の成長産業化	海面養殖業産出額	378億円 (H29年)	400億円 (R7年)
(5)県産水産物の国内外での販売力強化	①県産水産物の国内販売力の強化	新たに取引を開始した商品の取引額(累計)	—	4.2億円 (R7年度)
	②県産水産物の国外販売力の強化	水産物輸出額	27億円 (H30年度)	50億円 (R7年度)
	③高度衛生管理に対応した体制の構築	高度衛生型荷さばき施設がある魚市場数(累計)	0箇所 (H30年度)	2箇所 (R7年度)

Ⅲ 地域（まち）

基本目標	事業群	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
(6)多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出	①漁村に人を呼び込む仕組みづくり	地域漁業の維持・再生に取り組む漁業地区数	80地区 (R 2年度)	80地区 (R 7年度)
	②漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数	10件/年度 (R 2年度)	10件/年度 (R 7年度)
	③異業種との連携による浜の活性化	離島の漁村集落への入込客数	2,900人 (H30年度)	3,950人 (R 7年度)
		異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	3件 (H28~30年度平均)	3件 (R 7年度)
	④生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備	生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	0漁港 (R 1年度)	15漁港 (R 7年度)

4

部門別の取組方針

(本編：第5章 52～77ページ)

部門別は、「漁業（沿岸、沖合漁業）」、「養殖業」、「加工・流通」の3部門について、「人（ひと）、産業（しごと）、地域（まち）」の3つの柱に分け、事業群、具体的な取組を整理しました。

1 漁業（沿岸、沖合漁業）

人口減少、少子高齢化の進行や水産資源の変動、大型台風災害など環境が大きく変化するなかで、地域の生産力を支える多様な人材が活躍し、社会・自然環境の変化に強い収益性の高い経営体の育成や、スマート水産業の導入等による漁業者の経営力強化を図るとともに、それらを支えるための水産資源の維持・増大や生産・流通基盤の強化及び賑わいや活力のある漁村づくりを推進し、県内外の若者などから選ばれる水産業を目指します。

I

人（ひと）

(1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

(事業群)

① 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化

(具体的な取組)

- ① 小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ（養殖業共通）
- ② 水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施（養殖業共通）
- ③ 就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援（養殖業共通）
- ④ 高齢漁業者の技術を活用した就労改善（養殖業共通）
- ⑤ 安全操業と海難防止に向けた取組（養殖業共通）



長崎県水産業就業支援フェア（県庁開催）

(事業群)

② 外国人材の地域における活躍

(具体的な取組)

- ① 特定技能や技能実習制度を活用した水産業への外国人材の受入推進（養殖業、加工・流通共通）

(事業群)

③ 異業種との連携による浜の活性化

(具体的な取組)

- ①「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築
- ②地域資源や観光資源と連携した多様な観光客の集客による交流人口の拡大（養殖業共通）
- ③漁業・漁村地域と海洋エネルギー発電事業との協調・共生



児童による地びき網体験

(事業群)

④ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

(具体的な取組)

- ①拠点漁港における生産・流通基盤の強化（養殖業、加工・流通共通）
- ②既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策
- ③ヨット等の寄港増による交流人口拡大
- ④高齢者や女性、新規就業者等が働きやすい漁港づくり（養殖業、加工・流通共通）
- ⑤災害に強く、安全・安心な漁村づくり



働きやすい漁港づくり

2 養殖業

本県の養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進し、収益性の高い養殖業の確立を目指します。

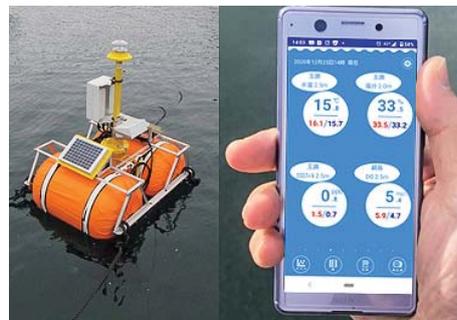
II 産業(しごと) (4)養殖業の成長産業化

(事業群)

① 養殖業の成長産業化

(具体的な取組)

- ①漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用
- ②養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援
- ③海外で評価される商品づくりと安定的な生産のための体制づくり
- ④収益性向上に繋がる新技術開発の推進や既存技術の改良及び普及
- ⑤激甚化・頻発化する自然災害への対策



ICT を利用した養殖管理の高度化
(自動水質測定器)

※人(ひと)、産業(しごと)、地域(まち)で漁業部門と共通の取組は、漁業部門に記載。

3 加工・流通

本県産の鮮魚・養殖魚・水産加工品の有利な販売につながる商品力や付加価値の向上、拠点港等における効率的かつ衛生的な集出荷体制の構築等を推進し、社会経済の変動に伴う多様な消費者ニーズに対応できる水産物の供給体制づくりに取り組むことで国内外における安定した販路の確保を図り、漁業者や水産加工業者等の収益性の向上を目指します。

II 産業(しごと) (5)県産水産物の国内外での販売力強化

(事業群)

① 県産水産物の国内販売力の強化

(具体的な取組)

- ① 多様な消費者ニーズに対応した売れる商品の安定生産と供給販売体制づくり
- ② 県産水産物の地産地消の推進と効果的な情報発信等による県産水産物の消費拡大

(事業群)

② 県産水産物の国外販売力の強化

(具体的な取組)

- ① 県産水産物の輸出促進
(海外での本県水産物のPR、海外ニーズに合う商品づくり、輸送ルートや新規販路の開拓)

(事業群)

③ 高度衛生管理に対応した体制の構築

(具体的な取組)

- ① 魚市場へのより高度な衛生管理の導入と加工施設へのHACCP等基準を満たすためのハード・ソフトの支援



大消費地での販売フェア



海外における展示商談会



魚市場の閉鎖型施設でのセリの状況

※人(ひと)、産業(しごと)、地域(まち)で漁業部門と共通の取組は、漁業部門に記載。

5

海区別の取組方針 (本編：第6章 80～120ページ)

県内8海区が抱える課題への対策として、海区の特徴的な漁業種類等、人材の確保と育成、漁村づくりについて、具体的な取組と活動指標を整理しました。



たこつぼ漁業の操業

1 西彼海区 (本編：80～83ページ)

産業(しごと)	具体的な取組
漁船漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●複合的な経営等による経営力の向上 ●イセエビ漁場の利用方法の検討による資源の維持・増大 ●漁獲物の鮮度向上や活魚出荷等による付加価値の向上 ●操業効率化のためのスマート水産業の推進 ●安定した優良経営モデルの普及
養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ●安全安心な養殖魚の生産とブランド化の推進 ●新たな養殖魚の導入とニーズに応じた魚種の転換 ●イベント、学校給食への提供等による販路開拓・販売促進
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ●施設整備等による省力化と衛生管理の向上 ●低・未利用資源を原料とした加工商品の開発 ●多様な消費者ニーズに応じた売れる商品づくり

人(ひと)	具体的な取組
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就業者、研修生及び外国人材の積極的な受け入れと技術指導 ●漁業士会等と連携した親子を対象とした水産教室の開催 ●高校生等向けガイダンスや漁家受入研修等、水産業への理解を深める場の積極的な提供

地域(まち)	具体的な取組
漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●藻場・海面の保全による磯根資源の回復 ●漁業の魅力や漁村のライフスタイル、多様な人・企業を呼び込むための情報発信 ●漁村とUIターン者等とのマッチング支援による漁村地域の新たな販わいの創出

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
1 経営体あたりの平均漁業所得額 (県央地域)	千円	1,667 (H26～30年平均)	1,900 (R7年)
低・未利用資源の加工原料化	種	—	2 (R7年度)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	※ 24 (H30年度)	15 (R7年度)
親子水産教室の開催	回	1 (H30年度)	5 (R7年度)
学生等と連携した藻場回復の取組	件	1 (H30年度)	2 (R7年度)

※ 基準年であるH30年度には例年よりも特に多い新規漁業就業があり、基準値が大きくなっている(H26～H30年度の平均は12.0人で、目標は平均値以上としている)。

2 大村湾海区 (本編：84～87ページ)

産業(しごと)	具体的な取組
小型底びき網漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●海底耕うん等による漁場環境の改善 ●漁獲物の鮮度向上とナマコの資源管理 ●直売所等で惣菜の開発と販売促進 ●魚介類・惣菜の販売促進などの取組に対する支援
その他漁船漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●海底耕うん等による漁場環境の改善 ●環境改善についての優良経営事例の収集及び現地への普及
養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ●赤潮による被害を防ぐための監視体制の強化 ●早期の有害赤潮検知・関係機関への報告の実施 ●実効性のある赤潮被害対策手法の確立

人(ひと)	具体的な取組
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就業者へ漁業技術の伝承 ●新規就業者が定着するための支援 ●漁業についての魅力の情報発信や漁業技術の習得研修の支援等

地域(まち)	具体的な取組
漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●漁村地域に人を呼び込むため、地域でどのような魅力発信が出来るかなど、その具体案の検討 ●豊かな自然の中でのスローライフや社会情勢の変化に対応した漁村での在宅勤務の提案などを全国に向けて発信 ●「地域おこし協力隊」の方々などを漁村のキーマンとして、地域ぐるみで人を引き寄せる取組の推進

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
海底耕うん(漁場の底質改善)の実施	累積面積 (ha)	7,500 (R 1年度)	20,000 (R 7年度)
漁協直売所における惣菜の開発	商品	0 (R 1年度)	5 (R 7年度)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	3 (H30年度)	11 (R 7年度)



海底耕うんの様子

3 橘湾海区 (本編：88～92ページ)

産業(しごと)	具体的な取組
漁船漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ機関の整備、最先端の漁労機器導入等によるスマート水産業の推進、ビジネスモデルによる中型まき網漁業の収益性向上及び雇用の確保 ●藻場保全、海域特性に合った魚種の放流等による漁場環境・機能の保全、資源の維持・回復 ●消費拡大イベント、消費地でのPR活動、ネット販売等による価格向上、販売量の回復・増大 ●経営診断や経営計画等による経営の改善・強化と優良事例の普及
養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ●生産コストの削減や付加価値の向上、養殖魚種の多様化の推進 ●消費拡大イベント、消費地でのPR活動等による価格向上、販売量の回復・増大 ●研究機関等と連携した赤潮監視体制の強化と魚病対策の技術開発 ●経営診断や経営計画等による経営の改善・強化と優良事例の普及

人(ひと)	具体的な取組
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ●若者向けのメディア等を通じた就業情報の発信、就業フェア、漁業体験や漁業研修等による新規漁業就業者の確保 ●技能実習制度や特定技能制度による外国人材の受入推進 ●漁業技術習得研修者の生活支援、独立後の技術向上支援等の推進 ●地域受皿組織等の受入体制の強化

地域(まち)	具体的な取組
漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●観光客の漁業体験、外国人材と地元住民の交流、漁業の魅力や自然・文化等の地域資源の発信等、漁村に人を呼込む仕組みづくりの推進 ●世界遺産、温泉等の観光資源や地元イベント等による漁村地域と都市部の交流人口の拡大 ●漁村地域の活性化に取組むポテンシャルを秘めた地域やキーマンの掘り起こしの推進 ●高齢者や女性の就労環境の改善、地域ぐるみの海上監視活動、海難救助訓練の実践

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
1 経営体あたりの平均漁業所得額 (県央地域)	千円	1,700 (H26～H30年平均)	1,900 (R7年)
同上 (県南地域)	同上	1,035 (H26～H30年平均)	1,157 (R7年)
新規漁業就業者数 (海区共通)	人	2 (H30年度)	6 (R7年度)
交流人口拡大に寄与するイベントの開催数	回	2 (H30年度)	4 (R7年度)
漁村地域が行う漁業体験等の参加者数	人	50 (H30年度)	70 (R7年度)



中型まき網の操業



トラフグ養殖(給餌)

4 有明海海区 (本編：93～97ページ)

産業(しごと)	具体的な取組
漁船漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ機関の整備、最先端の漁労機器導入等によるスマート水産業の推進 ●経営診断や経営計画等による経営の改善・強化と優良事例の普及推進 ●海底耕うん、海域特性に合った魚種の放流等による漁場環境・機能保全、資源の維持・回復 ●直売事業の強化、生産物のブランド化、ネット販売等、新しい手法や分野での販売ルートの開拓による価格向上、販売量の回復・増大
介藻類養殖	<ul style="list-style-type: none"> ●経営診断や経営計画等による経営の改善・強化と優良事例の普及推進 ●操業や作業効率向上のための機器導入、風波に強い耐久性のある筏の整備、高温耐性種やワカメフリー配偶体の開発・導入等の推進 ●直売事業の強化、生産物のブランド化、ネット販売等、新しい手法や分野での販売ルートの開拓による価格向上、販売量の回復・増大

人(ひと)	具体的な取組
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ●若者向けのメディアを通じた就業情報の発信、就業フェア、漁業体験や漁業研修等による新規漁業就業者の確保 ●地元水産関連企業との連携、女性や高齢者の技術や経験が活かされる就労の場の確保 ●漁業技術習得研修者の生活支援、独立後の技術向上支援等の推進 ●技能実習制度や特定技能制度による外国人材の受入推進 ●地域受皿組織等の受入体制の強化

地域(まち)	具体的な取組
漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●漁業の魅力、自然・文化等の地域資源の発信等、漁村に人を呼込む仕組みづくりの推進 ●世界遺産、カキ焼き小屋、温泉等、観光資源を活用した漁村地域と都市部の交流人口の拡大 ●民泊や漁業体験等、漁村地域の活性化に取組むポテンシャルを秘めた地域やキーマンの掘り起こしの推進 ●高齢者や女性の就労環境の改善、地域ぐるみの海上監視活動、海難救助訓練の実践

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
1 経営体あたりの平均漁業所得額 (県南地域)	千円	1,035 (H26～H30年平均)	1,157 (R7年)
新規漁業就業者数 (海区共通)	人	6 (H30年度)	10 (R7年度)
漁村地域が行う漁業体験等の参加者数	人	200 (H30年度)	250 (R7年度)



ワカメ養殖 (刈取り)

5 県北海区 (本編：98～104ページ)

産業(しごと)	具体的な取組
中・小型まき網漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●漁海況情報の共有による操業の効率化 ●煮干加工の協業化、省エネ機器の導入等による収益性の向上 ●情報発信による就業者の確保と浜の活性化
沿岸許可漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●漁獲物の取扱改善、流通コスト削減による所得向上 ●水産物流通施設等の共同利用施設の整備による需要拡大
その他の釣り漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●鮮度保持技術の改良、省エネ型機器の導入等による収益性の向上 ●水産物流通施設や新たな流通手段の導入等による需要の拡大
定置網漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●資源に配慮した操業の効率化や流通コスト削減による所得向上 ●住居等福利厚生改善による従事者の確保 ●観光等他の産業と連携した体験型余暇活動等の促進による浜の活性化
ブリ類・マダイ養殖	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外のニーズに対応した魚づくりのための生産基盤の強化 ●簡易加工の導入による販路開拓と衛生管理体制の強化による輸出促進
トラフグ養殖	<ul style="list-style-type: none"> ●餌料効率や歩留まり向上によるコスト削減 ●夏場の需要掘り起こしやPRの強化等による消費拡大
カキ養殖	<ul style="list-style-type: none"> ●作業効率の向上や台風対策による生産安定化 ●海水殺菌装置の導入による衛生管理や産地PRによる販売促進
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ●省力化や衛生管理の向上と多様な消費者ニーズを捉えた売れる商品づくり ●海外需要に対応するための生産体制構築と衛生管理向上による輸出拡大

人(ひと)	具体的な取組
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就業者が継続して定着するための各段階に応じた支援と地域のサポート機能の充実 ●就業支援フェアや水産教室による担い手育成 ●地域のモデルとなる優良経営体の育成による人材の確保

地域(まち)	具体的な取組
漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●経営指導や民泊等の積極的な受入による漁家の所得向上 ●漁村環境の情報や地域の魅力の発信、移住相談会等による都市生活者とのマッチング ●地域漁業、伝統行事、直販事業、漁業体験等の発信による都市部との交流人口の拡大 ●漁業生産活動と漁港機能に資する施設整備による台風等の防災対策

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
1 経営体あたりの平均漁業所得額 (県北地域)	千円	4,298 (H26～30年平均)	4,899 (R7年)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	33 (H30年度)	41 (R7年度)
民泊、漁業体験の受入者数	人	11,267 (H28～30年度)	12,400 (R7年度)



水揚げされたトビウオ

6 五島海区 (本編：105～109ページ)

産業(しごと)	具体的な取組
漁船漁業	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営診断に基づく漁業経営力強化 ● 多角的・効率的な資源利用の推進 ● 鮮度保持技術の普及と高付加価値販売 ● 国内外の新たな販路開拓 ● 五島ブランドの構築 ● 持続的資源利用に向けた管理体制構築等 ● 漁場整備による生産力向上 ● 磯焼け対策による水産資源の生育環境の保全 
定置網漁業	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営診断に基づく漁業者の経営力強化 ● 担い手確保や省力化機器導入、協業化による安全と効率化の確保 ● 急潮等被害軽減に向けた定置網漁具構造の強靱化 ● 鮮度保持技術の普及と高付加価値販売 ● 国内外の新たな販路開拓 <p style="text-align: right;">鮮度保持技術「五島メ」</p>
養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ● 省力化や危機管理に対応したスマート水産業の推進 ● 地場消費の増大と国内外の販路拡大 ● 介藻類養殖の導入による海面の高度利用と持続的養殖生産の推進 ● 生産増大に向けた漁場の再編等 ● 魚病・災害による被害軽減対策の推進

人(ひと)	具体的な取組
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規就業者の確保と定住化推進に向けた生活環境の整備 ● 漁業士による漁業技術の伝承 ● 多様な人材の活用と海面の高度利用による生産力の向上 ● 農商工業者等との連携による漁村製品の開発 ● 漁協の基盤強化と機能向上にかかる取組推進

地域(まち)	具体的な取組
漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 景観、水産資源、食文化等地域資源の情報発信 ● 異業種と連携した体験型漁業等の導入と交流推進体制の構築 ● 来訪者の受け皿となる交流拠点の整備 ● 地域経済の中核を担う漁協の経営基盤強化と機能向上

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
1 経営体あたりの平均漁業所得額 (五島地域)	千円	1,273 (H26～H30年平均)	1,451 (R7年)
定置網漁業の強靱化	ヶ統	1 (R1年度)	5 (R7年度)
介藻類増養殖の新規導入数	箇所	0 (R1年度)	5 (R7年度)
養殖漁場拡大による生産増大	箇所	0 (R1年度)	1 (R7年度)
新規漁業就業者数(海区共通)	人	※ 37 (H30年度)	36 (R7年度)
農商工業者等との連携による事業展開(製品開発等)	件	1 (R1年度)	4 (R7年度)

※ 基準年である H30年度には例年よりも特に多い新規漁業就業があり、基準値が大きくなっている(H26～H30年度の平均は28.4人で、目標は平均値以上としている)。

7 彦岐海区 (本編：110～114ページ)

産業(しごと)	具体的な取組
いか釣漁業・漁船漁業	<ul style="list-style-type: none"> ● 操業コスト削減や生産性向上を図るための機器導入 ● 来遊資源の動向に対応した操業の多角化 ● スマート水産業の積極的な活用 ● ブランド化や活魚流通拡大、水産加工、地産地消による付加価値向上 ● 経営指導と優良経営体の普及展開 ● 県外出漁の促進
定置網漁業	<ul style="list-style-type: none"> ● 種苗放流や小型魚再放流による資源管理 ● 新規漁場への定置網導入や漁具の改良 ● 経営指導と経営計画の策定
採介藻漁業	<ul style="list-style-type: none"> ● 磯焼け対策と種苗放流による資源回復 ● 釣漁業等の導入による経営多角化 ● ウニ類、アワビ類の養殖 ● 経営指導と経営計画の策定 ● 藻場機能を有した増殖場整備

人(ひと)	具体的な取組
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用型漁業における多様な人材受入 ● SNS 等を活用した漁業の魅力発信 ● 小中高生を対象とした水産教室

地域(まち)	具体的な取組
漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 一本釣等の観光漁業としての活用推進 ● 自然や文化、生活環境等の地域資源の情報発信と移住促進 ● 新たな漁業者や海業の起業及び事業拡大 ● 漁港、港湾、水揚げ施設等の整備

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
1 経営体あたりの平均漁業所得額 (彦岐地域)	千円	1,597 (H26～H30年平均)	1,821 (R7年度)
経営計画策定・フォローアップ	件	16 (R1年度)	20 (R7年度)
海藻種苗生産数	種	0 (R1年度)	3 (R7年度)
新規漁業就業者 (海区共通)	人	※ 15 (H30年度)	15 (R7年度)
観光体験メニュー	メニュー	7 (R1年度)	10 (R7年度)

※ 基準年である H30 年度には例年よりも特に多い新規漁業就業があり、基準値が大きくなっている (H26～H30 年度の平均は 11.8 人で、目標は平均値以上としている)。



ブリの水揚状況

8 対馬海区 (本編：115～120ページ)

産業(しごと)	具体的な取組
釣漁業	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁船、効率的漁労機器、漁具等の整備などによる収益性向上 ● 経営計画の取組の優良事例の波及による優良経営体の育成 ● 経営強化・改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援・事後フォロー ● 鮮度保持施設等の集約化や漁協の組織・機能の効率化
定置網漁業	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型台風や急潮等の気象変化に対応した経営モデル確立に向けた漁具の改良等 ● 漁具の改良や生産・供給体制の整備、漁獲物の付加価値向上への支援
採介藻漁業	<ul style="list-style-type: none"> ● 植食性動物の積極的な駆除や低・未利用の漁獲物の有効利用等による藻場回復
くろまぐろ養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ● 生餌から配合飼料への転換による生産コスト削減、身質統一、環境負荷軽減
真珠養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ● 照りの良い真珠の出現率を高める養殖方法の開発・普及

人(ひと)	具体的な取組
多様な人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用条件や労働環境の改善 ● 就業相談から技術習得、定着安定まで切れ目ない支援による就業者の確保・育成

地域(まち)	具体的な取組
漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁村地域の魅力や生活環境情報の発信、漁村地域ぐるみによる漁業体験や研修を通じたUIターン者の移住・定住 ● 新たな漁業、海業の起業又は事業規模の拡大への支援

活動指標	単位	基準値(基準年)	目標値(目標年)
1 経営体あたりの漁業平均所得額 (対馬地域)	千円	4,492 (H26～H30年平均)	5,021 (R7年)
長崎県の魚愛用店店舗数	店舗	17 (R1年度)	20 (R7年度)
イスズミの食用利用	トン	4.8 (R1年度)	15 (R7年度)
新規漁業就業者数 (海区共通)	人	63 (H30年度)	76 (R7年度)
漁村地域が行なう漁業体験等の参加者数	人	113 (R1年度)	200 (R7年度)



定置網におけるイカの函立て

6

試験研究の取組方針 (本編：第7章 123～134ページ)

試験研究部門は、部門別及び海区別の取組方針の具体的な取組や、水産業の振興等を技術的側面からサポートすることを目的として、取組方針や研究計画等を整理しました。

1 取組方針

- ①生産から消費までを見据えた技術的課題の検討
- ②環境変化に対応する研究課題の重点化
- ③研究課題を解決するための研究計画の立案と効率的な推進
- ④成果の早期現場展開と確実な定着



総合水産試験場の全景

2 研究計画

現状と成果、課題、取組方針を踏まえ、次の5つの研究計画を推進します。

I 持続可能な漁業のための資源評価と管理技術の開発

水産資源の持続的な利用を目的に関係研究機関と連携し、資源評価対象種の拡大、評価精度の向上及び資源管理の推進に取り組みます。また、放流による資源増殖技術の開発や環境変化に対応した藻場造成による漁場づくりを進めます。

II 養殖業の経営安定化と成長産業化を支える技術開発の推進

養殖業の経営安定化を図るためには、種苗生産から出荷までの一貫した技術開発が必要です。温暖化や高付加価値等に対応した魚類及び貝藻類の育種技術や収益性が高い養殖魚の生産技術等を開発して、養殖業の成長産業化や国内外での販売力強化に繋がります。

Ⅲ 情報通信技術を活用した漁船漁業・養殖業のスマート化技術の開発

様々な環境変化へ対応するため情報通信技術を活用し、漁獲情報の高度化、操業の効率化、養殖業の効率的生産、赤潮予察等の技術開発に取り組みます。これらの技術開発により、スマート水産業の普及や拡大を推進します。

Ⅳ 長崎の特色を活かした水産加工技術の開発と技術支援

県産魚や県産加工品の販売力を強化するため、多様な消費者ニーズに対応可能な新たな技術を開発します。また、県食品開発支援センター等と連携して、速やかな製品開発を目指すとともに、水産加工業の活性化による地域の活力創出に繋がります。

Ⅴ 研究体制の充実と情報発信

水産業への情報通信技術の応用による生産の効率化等が望まれており、外部研究機関等との連携を強化し、幅広い研究体制を構築します。また、新技術の早期の現場定着を目指すとともに、研修会等で情報発信を行い、水産業を支える人材を育成します。



研修会の様子

長崎県のさかな（12魚種）

春



タイ



アマダイ



イカ

夏



アジ



イサキ



アワビ

秋



サバ



ヒラメ



アゴ

冬



ブリ



イワシ

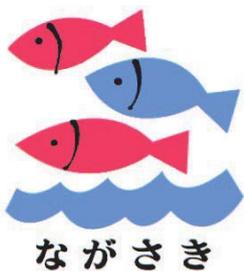


フグ

長崎県水産業振興基本計画

令和3年度－7年度 **概要版**

多様な人材が活躍し、
環境変化に強い持続可能な水産業と
賑わいのある漁村づくり



〒850-8570 長崎市尾上町3番1号 TEL.095-824-1111 (代表)



この製品は、古紙パルプ配合率70%の再生紙を使用しています。
このマークは、3R活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。

長崎県水産業振興基本計画

令和3年度－7年度 **概要版**

多様な人材が活躍し、
環境変化に強い持続可能な水産業と
賑わいのある漁村づくり

